

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	二村山緑地整備事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者	公園緑地担当係長 花木喜久治
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	公園・緑地	コード	1 2 2
					単位施策(中)	公園・緑地整備	コード	1 2 2 1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(小)	誰もが楽しめる公園の充実	コード	1 2 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	二村山緑地 12.2ha		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	買収済地を市民が散策、自然観察等を楽しめるよう散策路等の整備する。			
1-5 事務事業の内容	都市計画決定から15年経過し、約47%の用地買収が終り、一部散策路を整備して市民に開放する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	二村山環境保全推進協議会とタイアップし買収済地の剪定、伐採を実施した。	財政難により用地取得が進んでおらず、枯木、雑木等に よりかなり荒れた状態になっている。	計画決定し網掛け状態になっているにもかかわらず、市が買取り申出に対応出来ず早期買収の希望が多い。		
平成19年度	買収済地の年2回の除草作業の他樹木の立ち枯れが多く景觀に配慮し伐採した。	”	早期買収し二村山緑地全体の一般開放を期待している。			
平成20年度	除草作業による景觀の維持、市内各公園の剪定枝のチップを使用して人に優しい散策路にした。	未買収地に枯木、倒木、竹が多く景觀を害している、	地権者は早期買収を望み、一般市民は緑地としての整備を希望している。			
平成21年度	買収済地の年2回の除草作業の他樹木の立ち枯れが多く景觀に配慮し伐採した。	地価が下落傾向にある中、地権者の買収要望が多く市が対応出来ていない。	”			
平成22年度	地価の下落傾向により地権者からは早期買収の要望が高まり、また、市民から緑地全体の供用開始が期待されているが、用地買収が進んでいない。二村山環境保全推進協議会と協働で買収済地の維持管理に努めた。	前年度に同じくして地権者からの早期買収の要望はあるものの財源の確保ができない状況にある。平成23年度においては未買収地権者に現状の報告を書面にて行った。				
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	未買収面積に対する買収面積(ha)	1(ha)	2(ha)	年間0.2haの買収を目標に前期後期共に1haを設定した。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (ha)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b (千円)	3,003	2,750	2,175	1,979	2,484	2,205			
人件費 c (千円)	201	200	199	194	188	184					
合計コスト d (b+c) (千円)	3,204	2,950	2,374	2,173	2,672	2,389					
単位コスト d/a (千円)	1ha当たり1,068	1ha当たり 983	1ha当たり 791	1ha当たり 724	1ha当たり 890	1ha当たり 796	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 活動実績は買収済用地で草刈等を実施した面積 直接事業費は買収済用地の施設の草刈等2,205千円 散策路整備済区域(全体面積の約1/4、維持管理費、人件費は係総事業費(3人分)の4割の内2.5%

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (ha)	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4				
	後期目標値に対する達成度 (%)	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- | | | |
|----------------------------------|-------|---------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性 (必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境 (予算的・人的) に改善が必要 | | 公共性 (公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性 (ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性 (結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	買取希望者が多く、予算計上が必要不可欠である。		用地取得の予算計上
平成19年度	"		市内の公園の高木剪定枝を集積チップ化し、広場に敷詰め雑草を抑制して草刈等の経費の削減をはかる。	"
平成20年度	あいち森と緑づくり税の対象事業になるよう県に働きかける。		補助金確保による早期の用地取得。	補助事業対象となるよう県各方面への折衝。散策路にチップを敷き均すことにより来園者の負担を軽減した。
平成21年度	買取希望者が多く、予算計上が必要不可欠である。		"	あいち森と緑づくり事業に要望したが、市の予算計上に至らず。
平成22年度	地権者から買取要望が多く、対応に苦慮している。事業を進めるためには、用地取得費用の予算計上が必要不可欠である。			
平成23年度	過年度の投資額、趣旨等を考慮すれば事業の継続は必要と考える。今後用地取得を再開するに当たっての効率的な事業計画の立案を必要とする。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	B	都市計画決定から15年経過しており、事業の見直しをする必要がある。
	平成19年度	A	市民協働を更に進め、二村山の愛好者を増やしながら活動を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	用地の早期買収を進めるため、あらゆる補助金を検討し、予算化すること。
	平成22年度	A	用地の早期買収を進めるため、あらゆる補助金を検討し、予算化すること。
	平成23年度	A	用地の早期買収を進めるため、あらゆる補助金を検討し、予算化すること。
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		